

Top Message	環境本部長インタビュー	特集1「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点	特集2 Digital Innovation	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
ICTの提供による 温室効果ガス(GHG)排出量の削減	持続可能性に貢献する (サステナビリティ)ソリューションの提供	エネルギー効率に優れた トップレベル製品の開発	製品の資源効率向上	先端グリーンICTの 研究開発	社会との協働／ 良き企業市民としての活動		

ICTの提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減

富士通グループのアプローチ

富士通グループは、ICTの提供を通じてエネルギー利用効率の改善や生産活動の効率化、人・物の移動量の削減といったイノベーションを社会の様々な領域で生み出し、GHG排出量の削減に貢献することを目指しています。ICTを多くのお客様に利用いただくことは、社会全体のGHGを削減するとともに、富士通グループの持続的な事業成長にもつながると考えています。

そこで富士通グループでは、お客様にお使いいただくICTがどれだけGHG削減に貢献しているかを定量的に「見える化」し、その貢献量の拡大を図っています。これまで、2009年度から2012年度までの累計で1,223万トンのCO₂排出量削減に貢献しました。2013年度からは目標の対象を海外にも拡大し、2015年度までの3年間にグローバルで累計3,800万トン以上貢献することを目指して活動を進めてきました。その結果、グローバル全体での貢献量は3,999万トンとなり、目標を達成しました。

2015年度の実績サマリー



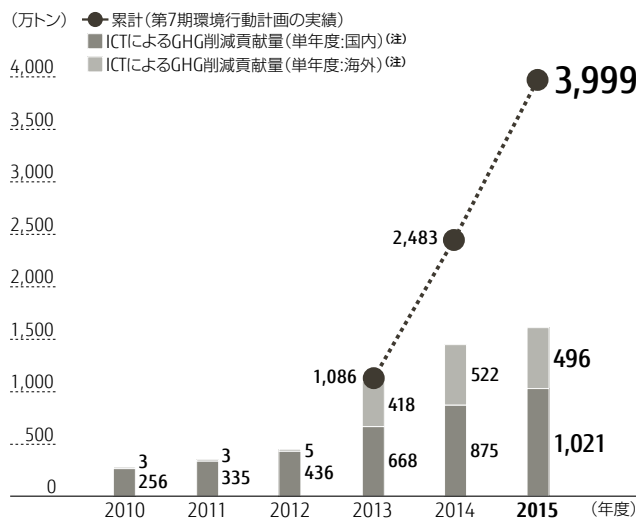
2015年度の実績・成果

「環境貢献ソリューション」の拡大を推進

ICTの提供によるGHG削減効果の定量的な「見える化」を押し進めるため、15%以上の削減効果が見込めるソリューションを「環境貢献ソリューション」として認定しています。

2015年度も、多くのお客様に提供しているソリューションを中心に認定を推進しました。また、環境貢献効果をお客様への提案の場でも活用し、ソリューションの環境価値をお伝えできるよう努めました。

ICTの提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減貢献量



クラウド関連やタブレットを活用したソリューションなど、新たに51件認定

ホテル経営をトータルにサポートする「GLOVIA smart ホテル クラウドサービス」や、タブレットを活用してビル・マンションの点検情報を管理するクラウド型サービス「AZCLOUD SaaS teraSpecation」など、国内で新たに51件の環境貢献ソリューションを認定し、累計で451件となりました。

クラウド関連の認定ソリューション(例)

- ①垂直統合型 仮想化・クラウド基盤
「FUJITSU Integrated System PRIMEFLEX for Cloud」
- ②メンテナンス・リニューアル業向けクラウド型サービス
「AZCLOUD SaaS teraServation」

タブレットを活用した認定ソリューション(例)

- ①タブレットを活用したクラウド型設備点検サービス
「AZCLOUD SaaS teraSpecation」
- ②金融機関の営業店向けタブレットシステム

2016年度の目標・計画

SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みとして活動を継続、貢献量の精度向上を図る

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核となる「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」の目標13「気候変動に具体的な対策を」への取り組みとして、MetaArcなどのクラウドサービスを中心に引き続き推進します。また、貢献量の算出手法も改善し、精度を高めた実績値を報告します。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集1「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点	特集2 Digital Innovation	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
ICTの提供による 温室効果ガス(GHG)排出量の削減	持続可能性に貢献する (サステナビリティ)ソリューションの提供	エネルギー効率に優れた トップレベル製品の開発	製品の資源効率向上	先端グリーンICTの 研究開発	社会との協働／ 良き企業市民としての活動		

ICTの提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減

2015年度の主な活動報告

お客様事例の拡大を推進

国内では、ヤマトプロテック株式会社様における「AZCLOUD SaaS teraServation」の導入効果を定量評価するなど、お客様事例の拡大を推進しました。同社は、環境問題への対応を防災の一環として捉え、「やるべきことから、やる」のフレーズとともに日々の研究・開発を進めており、環境に配慮した消火器・消火設備の製品化や消火器のリサイクルを推進しています。

お客様からは「teraServationの導入は保守点検業務の品質と作業効率の向上を狙ったものですが、オフィスの省エネなどにより、環境負荷削減にも貢献します。まだ稼働直後のため実績数値はありませんが、富士通の試算によれば、ICT機器の消費電力が増加することを考慮しても、15%程度のCO₂削減効果が期待されるようです。今後、ICTを活用した業務の効率化と環境負荷の低減に努めていきたいと思います。」とのコメントを頂きました。



ヤマトプロテック様の各種消火設備



システム活用シーン(イメージ)

海外での取り組みを強化

海外では、スペイン、フィンランドで、環境貢献試算Webツール「EcoCALC」を使用した現地ビジネスの強化計画に伴い、ベストプラクティスの共有、現地のビジネスケースを用いた提案シナリオづくりなどを目的としたワークショップを実施しました。なお、フィンランドでは、Mikkeli City様向け「CaseMソリューション」の導入事例、評価結果がお客様のWebサイトで公開されています。2016年度は、スペイン、フィンランド、UK&Iの推進リーダーとともに、欧州での深耕、拡大を進めていきます。



スペインとUK&Iと日本のメンバー



フィンランドと日本のメンバー

参考情報 GHG削減貢献量の算出方法について

富士通では、2004年より、ICTの導入による環境負荷低減効果をCO₂排出量で定量的に評価しています。GHG削減貢献量の算出にあたっては、売上高当たりのCO₂削減効果(CO₂削減量原単位)とソリューションのカテゴリー別年間売上高より、年間削減量を算出しています。2016年度は、GHG削減貢献量の精度を向上させるため、従来のカテゴリーごとから認定ソリューションごとに算出するなどの変更を行います。

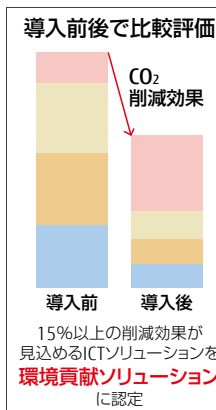
環境影響評価手法

7環境影響要因をCO₂排出量に換算

物の消費	紙、CD、書籍の消費
人の移動	航空機、電車、バス、車による移動
物の移動	トラック、鉄道貨物による運搬
オフィススペース	作業工数、書類、機器スペースの占有
倉庫スペース	普通倉庫、冷蔵倉庫における保管
IT・NW機器	IT機器(サーバ、パソコン)による電力消費
NWデータ通信	インターネット・FAXのデータ通信

CO₂排出量を積算

環境負荷原単位データベース



第三者審査機関からのコメント

昨年に引き続き、「ICTの提供によるGHG排出削減貢献量」の2015年度データに対して、第三者レビューを実施しました。

今回も、「算定の基礎データが社内の審査会にてすべてチェックを受ける仕組み

となっていること」などから、算定の仕組みが引き続き確立され機能していることが確認できました。なお、2015年度に関しては昨年と同様の算定方法が採用されていましたが、算定の精度をさらに向上させるため、来期に向けて算定方法の改良が検討されており、積極的な姿勢がうかがえました。

ビューロー・ベリタスジャパン株式会社 システム認証事業本部
坂口 正敏 氏

